

2018年12月25日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

弊社ファンド（外国株式投信）の基準価額下落について

（12月25日の基準価額の変動要因についてのお知らせ）

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年12月25日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (2018年12月25日)	前営業日比(円) (2018年12月21日比)	変動率
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型) (※)	8,429	-464	-5.11%
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	5,228	-365	-6.53%
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	6,522	-439	-6.31%
三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	14,789	-923	-5.87%
三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスオープン	15,795	-981	-5.85%
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジなし)	14,711	-914	-5.85%
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,334	-673	-5.61%
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド	14,800	-950	-6.03%
グローバルAIファンド	12,194	-772	-5.95%
三井住友・DC外国リートインデックスファンド	10,148	-570	-5.32%
ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド	8,906	-495	-5.27%
イノベーション・インデックス・AI	7,383	-398	-5.12%

(※)「米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)」は同日に10,000口あたり10円の収益分配を行っております。上記変動率は、収益分配による影響を除外するため、基準価額に10円を加えて算出してあります。

2. 基準価額の変動要因等について

米国株式市場は、政府機関閉鎖の可能性が高まったことやナバロ大統領補佐官による「90日の期限内での合意は険しい」との発言により米中貿易交渉の先行きに懸念が生じたことを嫌気し、21日に下落しました。週明けの24日も、翌日にクリスマス休日を控えた薄商いの中、22日に始まった米政府機関の閉鎖が長期化するとの懸念を背景に続落しました。またムニューシン財務長官が市場急落阻止チームを招集したことがかえって市場の動揺を招き、トランプ大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任を検討しているとの報道が不安を広げたこともあり、相場の重しとなりました。

為替市場においても米国株式市場の下落と投資家のリスク・オフ（リスク回避）姿勢の強まりを受けて、円は米ドルに対して上昇し、基準価額の下落要因となりました。原油価格もワシントンの政治的混乱などを嫌気して大きく下落しました。

3. 今後の見通し

今後の米国株式市場の見通しについては、短期的には米国の政治動向や米中貿易摩擦の状況を注視しながら値動きの荒い展開となると思われます。

しかしながら、いずれ政治的混乱が落ち着き、米中貿易摩擦問題の着地の方向性がみえてくる可能性が高いとみており、堅調な雇用市場などが市場の支援材料となり、徐々に値を戻す展開を予想します。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。